

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	18,260,013	18,885,715	実質収支比率	10.5	8.8		
市町村名	宮若市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	17,292,752	17,988,101	経常収支比率	89.2	94.8		
					首都	×	歳入歳出差引	967,261	897,614	(※1)	(92.8)	(99.6)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	35,821	88,230	標準財政規模	8,901,508	9,154,183		
					中部	×	実質収支	931,440	809,384	財政力指数	0.63	0.60		
人口	平成27年国調(人)	28,112	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	122,056	-144,173	公債費負担比率	13.5	13.7		
	平成22年国調(人)	30,081			山振	○	積立金	2,160	136,138	健全化判断比率				
	増減率(%)	-6.5			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	27,913	第1次	平成27年国調	662	692	指数表選定	○	124,216	-8,035	実質公債費比率	5.5	5.1	
	うち日本人(人)	27,425		5.6	5.6	基準財政収入額	4,499,089	4,646,657	資金不足比率(※4)					
	平31.01.01(人)	28,157	第2次	3,547	3,831	基準財政需要額	7,133,166	7,201,456	将来負担比率	-	-			
	うち日本人(人)	27,800		30.1	31.1	標準税収入額等	5,794,218	5,986,655						
	増減率(%)	-0.9	第3次	7,570	7,805	経常経費充当一般財源等	8,444,099	8,468,065						
	うち日本人(%)	-1.3		64.3	63.3	歳入一般財源等	11,315,413	11,006,657						
面積(km ²)	139.99													
人口密度(人/km ²)	201													
世帯数(世帯)	10,737													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,749,263	19,098,605			
	市区町村長	1	8,140		一般職員	210	668,640	3,184	うち公的資金	17,639,547	17,497,710			
	副市区町村長	1	6,830		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	195,277	449,369			
	教育長	1	6,240		うち技能労務職員	8	30,000	3,750	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,050		教育公務員	12	43,278	3,607	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,619,820	3,617,660			
	議会議員	15	3,300		合計	222	711,918	3,207	積立金現在高	381,361	381,129			
						ラスバイレス指数	99.7			減債基金	8,667,002	8,487,396		
										其他特定目的基金				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,411,130	29.6	5,411,130	59.5	普通税	5,398,685	99.8
地方譲与税	166,656	0.9	166,656	1.8	法定普通税	5,398,685	99.8
利子割交付金	1,708	0.0	1,708	0.0	市町村民税	1,986,886	36.7
配当割交付金	9,779	0.1	9,779	0.1	個人均等割	43,107	0.8
株式等譲渡所得割交付金	5,956	0.0	5,956	0.1	所得割	974,046	18.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	88,923	1.6
地方消費税交付金	571,137	3.1	571,137	6.3	法人税割	880,810	16.3
ゴルフ場利用税交付金	47,502	0.3	47,502	0.5	固定資産税	3,045,617	56.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,035,544	56.1
自動車取得税交付金	31,306	0.2	31,306	0.3	軽自動車税	100,587	1.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	265,595	4.9
自動車税環境性能割交付金	9,612	0.1	9,612	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	54,958	0.3	54,958	0.6	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	19,454	0.1	19,454	0.2	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	4,626	0.0	4,626	0.1	目的税	12,445	0.2
軽自動車税減収補填特例交付金	767	0.0	767	0.0	法定目的税	12,445	0.2
子ども・子育て支援臨時交付金	30,111	0.2	30,111	0.3	入湯税	12,445	0.2
地方交付税	3,493,332	19.1	2,740,767	30.1	事業所税	-	-
普通交付税	2,740,767	15.0	2,740,767	30.1	都市計画税	-	-
特別交付税	752,565	4.1	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	9,803,076	53.7	9,050,511	99.5	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	5,028	0.0	5,028	0.1	合計	5,411,130	100.0
分担金・負担金	170,113	0.9	-	-			
使用料	238,186	1.3	13,485	0.1			
手数料	120,338	0.7	-	-			
国庫支出金	2,730,814	15.0	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,537	0.0	1,537	0.0			
都道府県支出金	1,198,807	6.6	-	-			
財産収入	113,410	0.6	26,854	0.3			
寄附金	116,941	0.6	-	-			
繰入金	567,664	3.1	-	-			
繰越金	897,614	4.9	-	-			
諸収入	204,262	1.1	254	0.0			
地方債	2,092,223	11.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	366,523	2.0	-	-			
歳入合計	18,260,013	100.0	9,097,669	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	158,512	0.9	-	158,512
総務費	4,036,883	23.3	1,870,069	1,866,587
民生費	6,411,060	37.1	42,347	2,856,861
衛生費	1,059,238	6.1	113,376	926,098
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	564,168	3.3	147,636	251,553
商工費	305,815	1.8	4,714	279,488
土木費	1,312,468	7.6	594,415	924,574
消防費	522,653	3.0	45,923	471,516
教育費	1,292,926	7.5	176,677	1,080,309
災害復旧費	56,917	0.3	-	2,556
公債費	1,572,112	9.1	-	1,530,098
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,292,752	100.0	2,995,157	10,348,152

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,834,584	45.3	4,554,914	4,538,843	48.0
人件費	2,005,451	11.6	1,756,147	1,751,081	18.5
うち職員給	1,315,687	7.6	1,088,311	-	-
扶助費	4,257,021	24.6	1,268,669	1,257,664	13.3
公債費	1,572,112	9.1	1,530,098	1,530,098	16.2
元利償還金	1,572,112	9.1	1,530,098	1,530,098	16.2
内訳	1,441,565	8.3	1,400,972	1,400,972	14.8
うち元金	130,547	0.8	129,126	129,126	1.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,406,094	37.0	5,204,402	3,905,256	41.3
物件費	2,314,515	13.4	1,795,946	1,628,444	17.2
維持補修費	139,007	0.8	71,180	71,180	0.8
補助費等	1,515,848	8.8	1,271,769	1,001,299	10.6
うち一部事務組合負担金	665,955	3.9	665,955	597,252	6.3
繰出金	1,667,062	9.6	1,440,884	1,204,333	12.7
積立金	749,662	4.3	624,623	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,052,074	17.6	588,836	-	-
うち人件費	65,465	0.4	65,229	-	-
普通建設事業費	2,995,157	17.3	586,280	-	-
うち補助	314,807	1.8	96,163	-	-
うち単独	2,661,027	15.4	481,894	-	-
災害復旧事業費	56,917	0.3	2,556	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,292,752	100.0	10,348,152	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 福岡県宮若市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,260	17,293	967	931	568	19,749	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

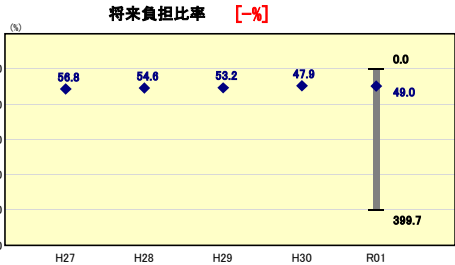
福岡県宮若市

人口	27,913	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,425	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.99	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	18,260,013	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,292,752	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	931,440	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	8,901,508	千円			
地方債現在高	19,749,263	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



類似団体内順位 1/128 全国平均 27.4 福岡県平均 69.7

将来負担比率の分析欄

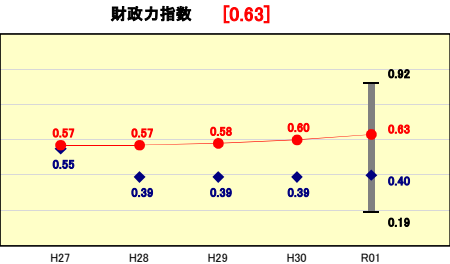
本比率については、平成24年度から0となっている。これは、財政調整基金や施設整備等基金等への積立てによる充当可能基金の増加や団塊世代の退職により退職手当負担見込額が減少していることが主な要因である。
 現在、新庁舎建設や再編小学校等の大型建設事業に取り組んでおり、地方債現在高の増加が見込まれ、将来負担額の増加により指標の悪化が懸念される。今後も引き続き、事務事業の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

類似団体内順位 5/129 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄

本市は、トヨタ自動車九州㈱をはじめとした自動車関連企業が集積していることから、類似団体や全国・県平均に比べ高い値を示している。近年は自動車関連企業の業績向上による法人市民税の増加に伴い上昇傾向にあり、令和元年度決算では0.03上昇した。本市の財政状況は、企業業績に大きく影響を受ける構造となっていることから、歳入に見合った適正な歳出規模を目指すとともに、新たな企業誘致や定住促進施策による税収増を図り、財政基盤の強化に努める。

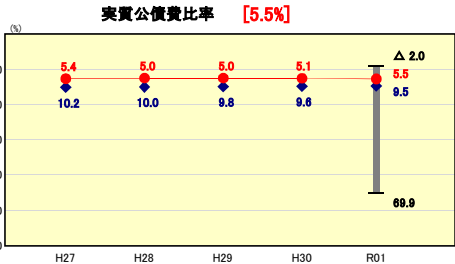


公債費負担の状況

類似団体内順位 10/128 全国平均 5.8 福岡県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

令和元年度においては、元利償還金の増加や法人市民税の減少による標準収入額減少の影響により0.4ポイント上昇し5.5%となったが、類似団体平均の9.5%と比較すると、大きく下回っている。今後も、第2次宮若市総合計画に基づき計画的に事業を実施するとともに、交付税率の高い地方債を有効に活用し、引き続き類似団体を下回る比率を維持していく。

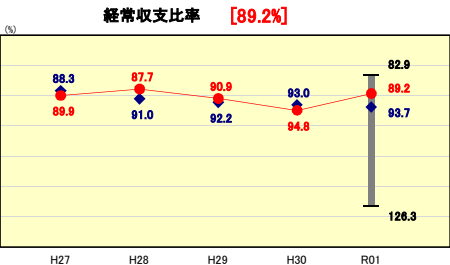


財政構造の弾力性

類似団体内順位 14/129 全国平均 93.6 福岡県平均 95.0

経常収支比率の分析欄

歳入において、自動車関連企業の増益に伴い法人市民税の増加(+371百万円)や企業の設備投資の増加に伴う固定資産税の増加(+190百万円)等により、経常収支比率は昨年度と比較して5.6ポイント改善した。
 今後は、普通交付税の合併特例措置の終了による普通交付税の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷から市民税の減少が見込まれることから、引き続き行財政改革大綱第三次集中改革プランに基づき、民間委託の推進(給食センター)や定員管理の適正化、滞納対策の強化による収税の確保などの行財政改革に取り組むとともに、事務事業の優先度を点検し、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

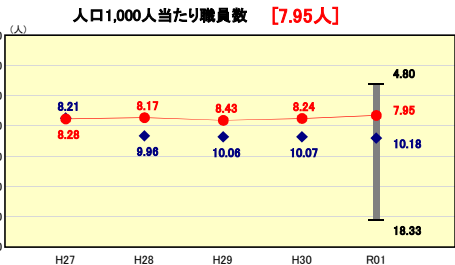


定員管理の状況

類似団体内順位 23/128 全国平均 8.03 福岡県平均 8.12

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理については、平成27年4月に「第3次宮若市定員適正化計画」を定め、平成28年度から令和2年度までに16名を削減することを目標としており、平成31年4月1日時点では10名減となっている。類似団体と比較しても23人少なく、今後も定員適正化計画を基本に限られた人員の中で最大限の市民サービスを提供できるよう適正な定員管理に努めていく。

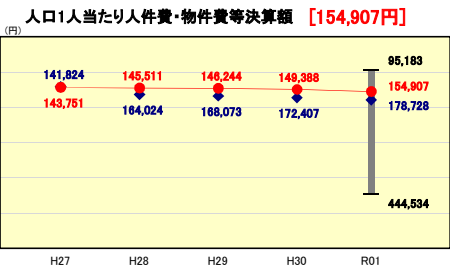


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 39/129 全国平均 135,880 福岡県平均 136,144

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数の減少に伴い、人件費は減少したが、国土調査事業や都市計画基本図更新業務の増加に伴い物件費(委託料)は増加しており、人件費・物件費等決算額においては、前年度より5,519円増加している。
 類似団体との比較においては、定員管理の適正化(平成18年度比72人減)の推進により人件費が減少したことにより、類似団体を23,821円下回っている。

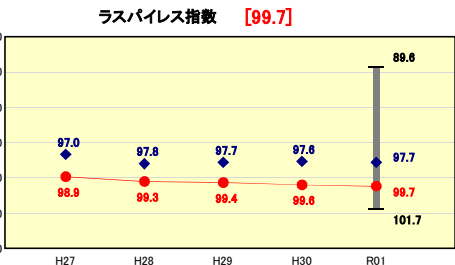


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 112/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と比較ラスパイレス指数が0.1増加している主な要因は、採用及び退職等に伴う経験年数階層の変動によるものと考えられる。類似団体平均を2%上回っているため、引き続き給与の適正化に取り組んでいく。



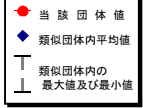
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

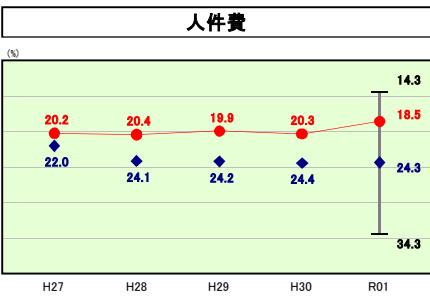
福岡県宮若市

経常収支比率の分析

人口	27,913	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	27,425	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	139.99	km ²	実収公債費比率	5.5	%
歳入総額	18,260,013	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,292,752	千円			
実収収支	931,440	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	8,901,508	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
地方債現在高	19,749,263	千円			

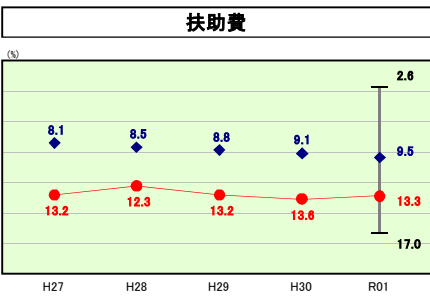


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



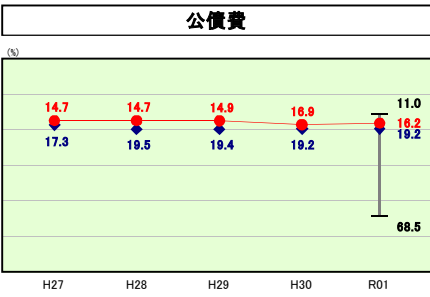
人件費の分析欄

職員数の減少に伴い、人件費は減少しており、類似団体を5.8%下回っている。給与等については、国公準拠を基本としていることから、今後も国の動向を踏まえた適切な対応を行っていく。



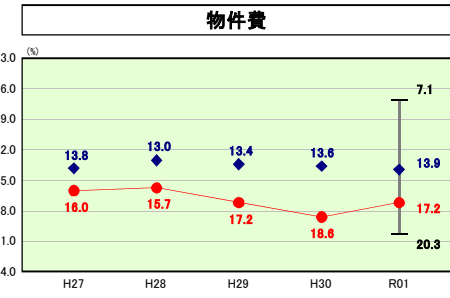
扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体と比べ3.8%上回っている。これは、高い生活保護率(令和2年3月現在3.44%)による生活保護関係経費の影響によるものが主であることから、生活困窮者就労支援事業や相談支援事業など生活保護の適正化に積極的に取り組んでいる。さらに、年々増加する高齢化率(令和2年3月現在高齢化率34.9%)や障害者福祉サービス受給者の増加等に伴い、今後も社会保障関係経費は増加が見込まれることから、資格審査等の適正化やレセプト点検等による医療費等の適正化を推進し抑制に努めていく。



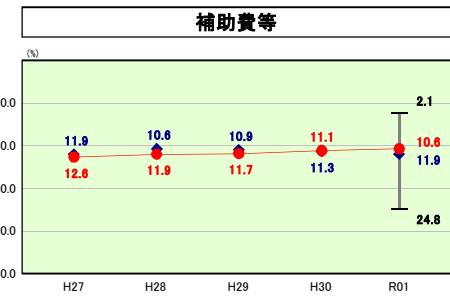
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.0%下回っている。今後は据置期間が終了する地方債の償還開始や再編小学校等の建設等大型建設事業の実施等により公債費は増加する見込みであることから、大型建設事業終了後は、地方債の発行抑制に努めることで公債費の増加を抑制する。



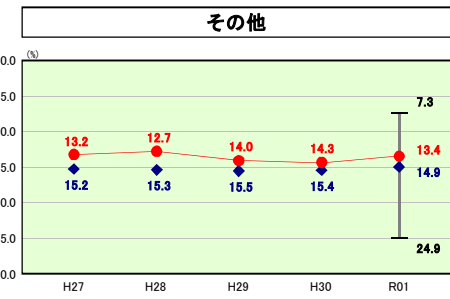
物件費の分析欄

類似団体と比べ3.3%上回っているが、これは、行財政改革大綱第二次・第三次集中改革プランの実施に伴い、民間委託の推進(窓口業務や給食調理業務)による人件費から委託料へのシフトや定員管理の適正化の推進により臨時職員等が増加したことが主な要因である。また、前年対比では、1.4%減少しており、これは、保育所の民営化に伴い臨時職員賃金が減少したためである。今後も効果を継続的に検証しつつ民間委託を推進していくとともに、AIやRPAの導入について調査研究を行っていく。



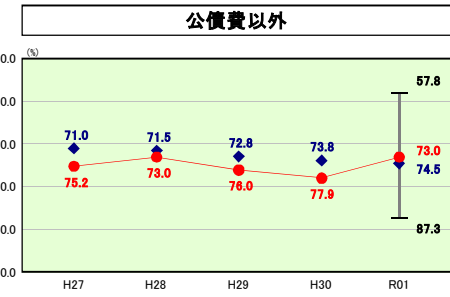
補助費等の分析欄

類似団体平均を1.3%下回った。これは、広域消防の救助工作車の整備完了に伴い、直方鞍手広域市町村圏事務組合消防会計負担金が減少したことが主な要因である。今後は、近年増加している地域バス路線運行維持補助金の削減に取り組んでいく。



その他の分析欄

その他は、類似団体と比較して1.5%、前年対比では0.9%減少しているが、これはふるさと納税の減少に伴う輝くふるさと応援基金積立金の減少が主な要因である。今後は下水道整備の推進に伴う事業量の増加や施設の維持管理に対する下水道会計への繰出金が増加する見込みである。このため、各特別会計においては、独立採算の原則のもと、歳入確保、経費削減により、健全な財政運営に努めるよう促す。



公債費以外の分析欄

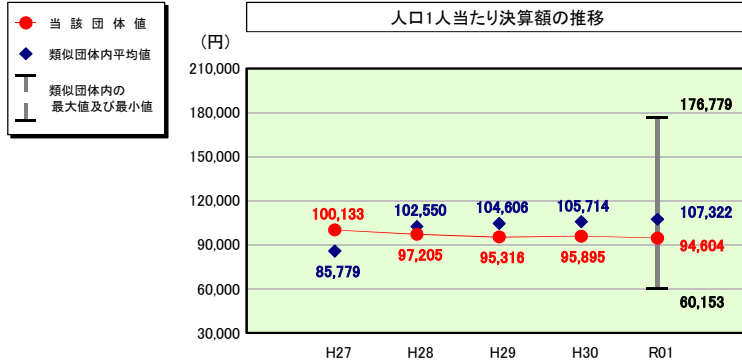
公債費以外は、類似団体と比べ1.5%下回っており、過去5年ではじめて類似団体を下回った。しかしながら、依然として、扶助費において、生活保護率は高水準であり、物件費では、民間委託の推進や職員数の減少に伴い、委託料や賃金は増加している。今後も、行財政改革を推進し、自主財源の確保や民間委託の更なる推進による経費削減を図り、より健全な財政基盤の確立に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県宮若市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

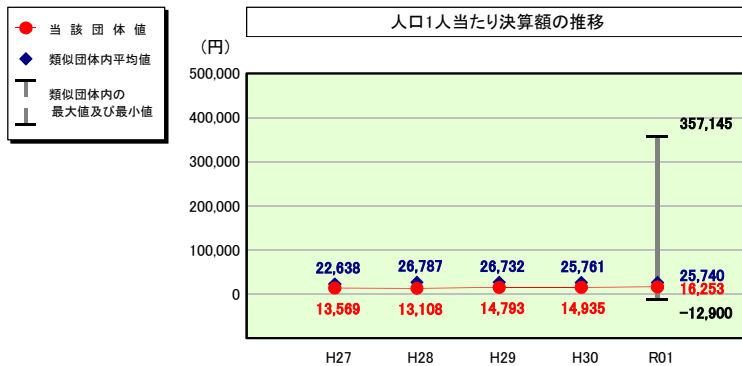
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,005,451	71,846	90,613	▲ 20.7
賃金 (物件費)	320,092	11,467	7,525	52.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	325,827	11,673	9,582	21.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	432	15	1,356	▲ 98.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	123,931	4,440	4,182	6.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	65,465	2,345	2,331	0.6
▲退職金	▲ 200,511	▲ 7,183	▲ 8,270	▲ 13.1
合計	2,640,687	94,604	107,322	▲ 11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.95	10.18	▲ 2.23
ラスパイレス指数	99.7	97.7	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

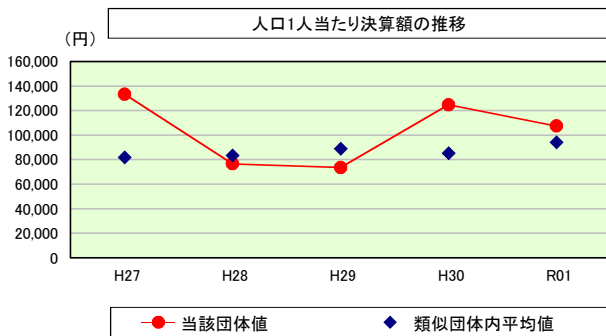


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,572,112	56,322	67,619	▲ 16.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	204,198	7,316	17,835	▲ 59.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	7,850	281	2,401	▲ 88.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	732	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 42,014	▲ 1,505	▲ 3,806	▲ 60.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,288,463	▲ 46,160	▲ 59,049	▲ 21.8
合計	453,683	16,253	25,740	▲ 36.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

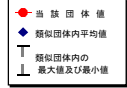
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	3,848,016	133,329	20.1	81,768	▲ 23.3
うち単独分	1,256,371	43,532	▲ 33.6	37,917	▲ 16.9
H28	2,185,106	76,576	▲ 42.6	83,280	1.8
うち単独分	1,195,867	41,909	▲ 3.7	43,123	▲ 17.4
H29	2,084,745	73,546	▲ 4.0	88,968	6.8
うち単独分	1,199,200	42,306	0.9	45,482	5.5
H30	3,509,249	124,631	69.5	85,173	▲ 4.3
うち単独分	2,166,671	76,950	81.9	43,913	▲ 3.4
R01	2,995,157	107,303	▲ 13.9	94,081	10.5
うち単独分	2,661,027	95,333	23.9	48,949	11.5
過去5年間平均	2,924,455	103,077	5.8	86,654	▲ 1.7
うち単独分	1,695,827	60,006	13.9	43,877	2.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

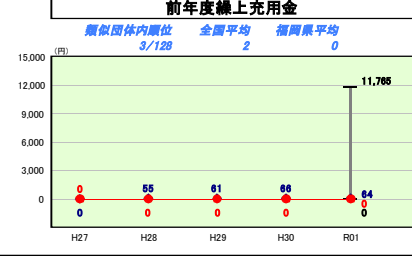
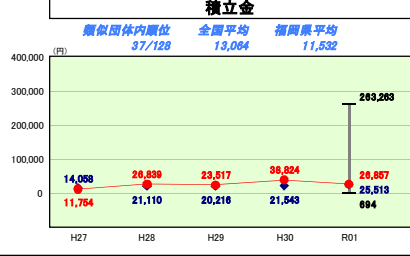
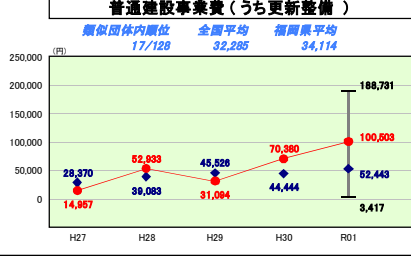
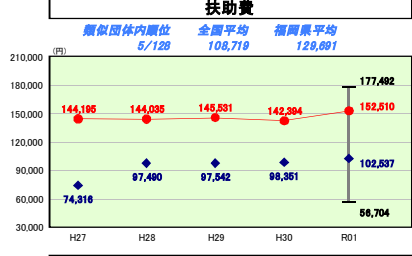
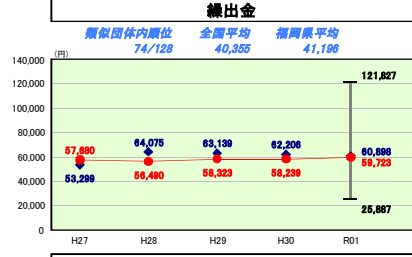
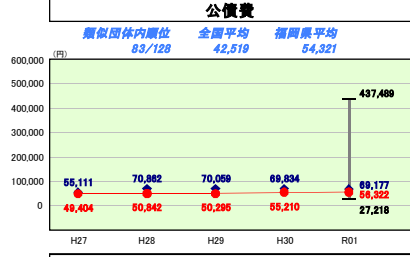
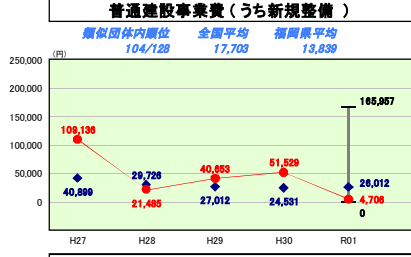
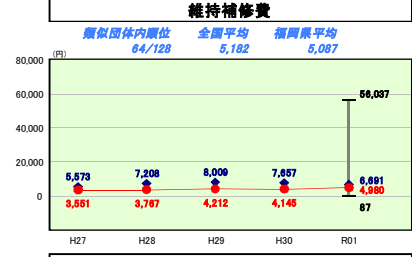
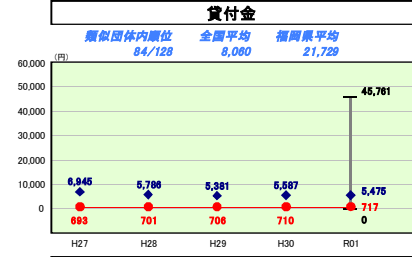
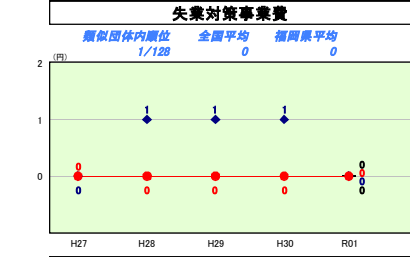
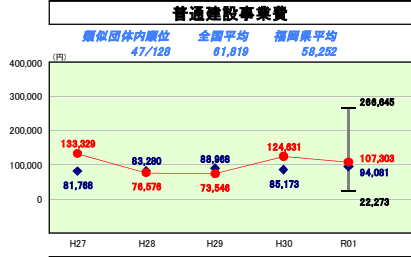
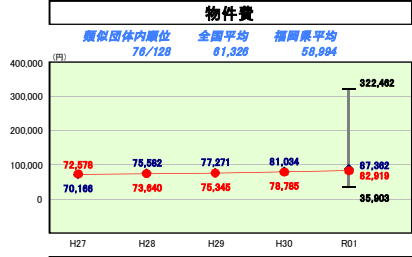
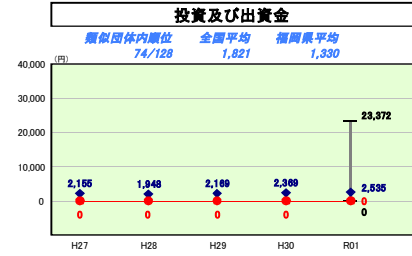
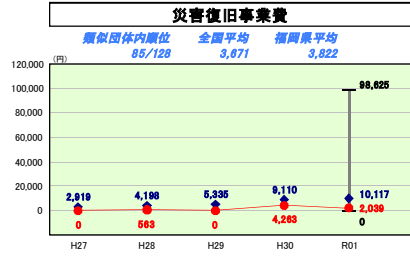
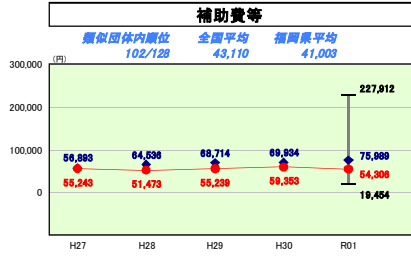
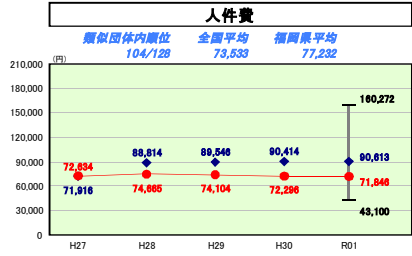
令和元年度

福岡県宮若市

人口	27,913人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,425人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	139.99km ²	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	18,260,013千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,292,762千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	967,251千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	8,901,508千円		
地方債現在高	10,740,263千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析簡

性質別決算の人口一人当たりのコストについては、扶助費が住民一人当たり152,510円と類似団体平均を49,973円上回っている。これは生活保護費が他の類似団体より多いことに加え、障害者福祉サービス受給者の増加に伴う障害福祉サービスをはじめとする社会保障関係費の増加が主な要因である。
 また、小中一貫校の整備などの大型事業の終了に伴い類似団体平均近くまで減少していた普通建設事業費(更新整備)については、新庁舎の建設事業等により、H30から再び増加傾向にあり、前年度より30.123円増加し、類似団体平均を48,090円上回っている。
 今後は、据置期間が終了する地方債の償還開始による公債費の増加や既存施設の維持補修費等の増加、新庁舎の建設・小学校再編等による普通建設事業費の増加も見込まれることから、事業の必要性を見極め、間断ない行財政改革を実施することにより歳出の抑制や歳入の確保を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

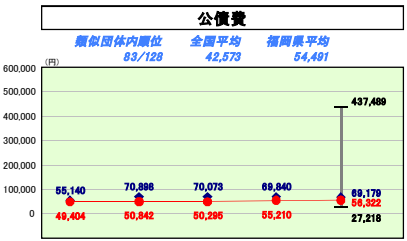
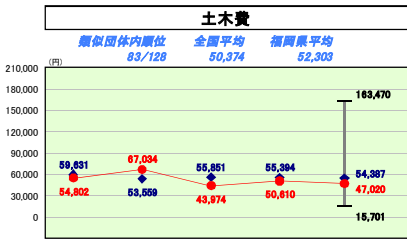
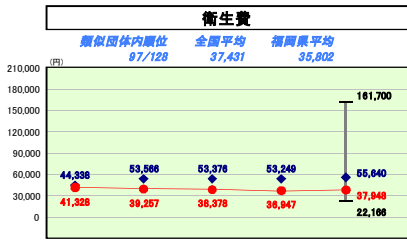
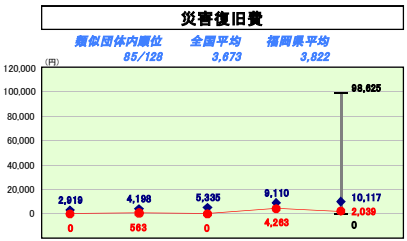
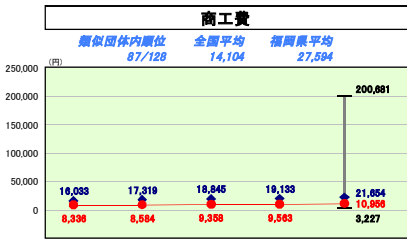
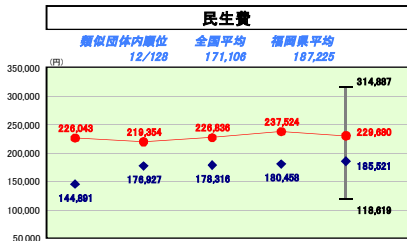
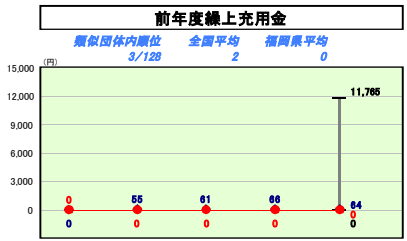
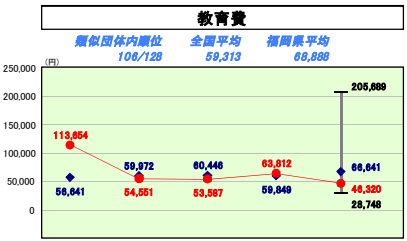
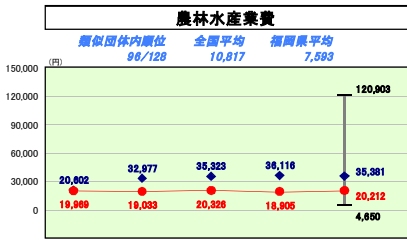
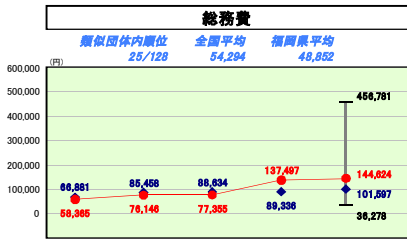
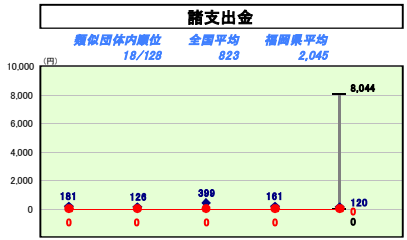
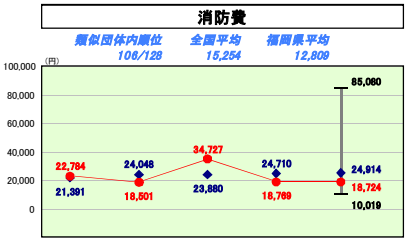
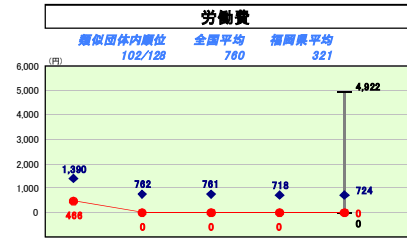
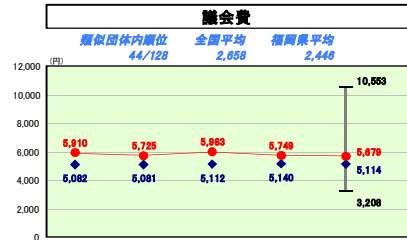
令和元年度

福岡県宮若市

人口	27,913 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	27,425 人(R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	139.99 km ²	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	18,260,013 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	17,292,762 千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	967,251 千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	8,901,508 千円		
地方債現在高	10,740,263 千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

民生費は住民一人当たり229,880円と類似団体平均が44,159円上回っており、これは生活保護費が他の類似団体より多いことに加え、障害福祉サービスをはじめとする社会保障関係経費が増加していることが要因である。今後も社会保障関係経費の増加が見込まれるため、資格審査等の適正化やレセプト点検等による医療費等の適正化を推進し抑制に努めている。

総務費は、新庁舎建設事業の実施に伴い、平成30年度から上昇に転じ、令和元年度では、類似団体平均を43,027円上回ることとなった。

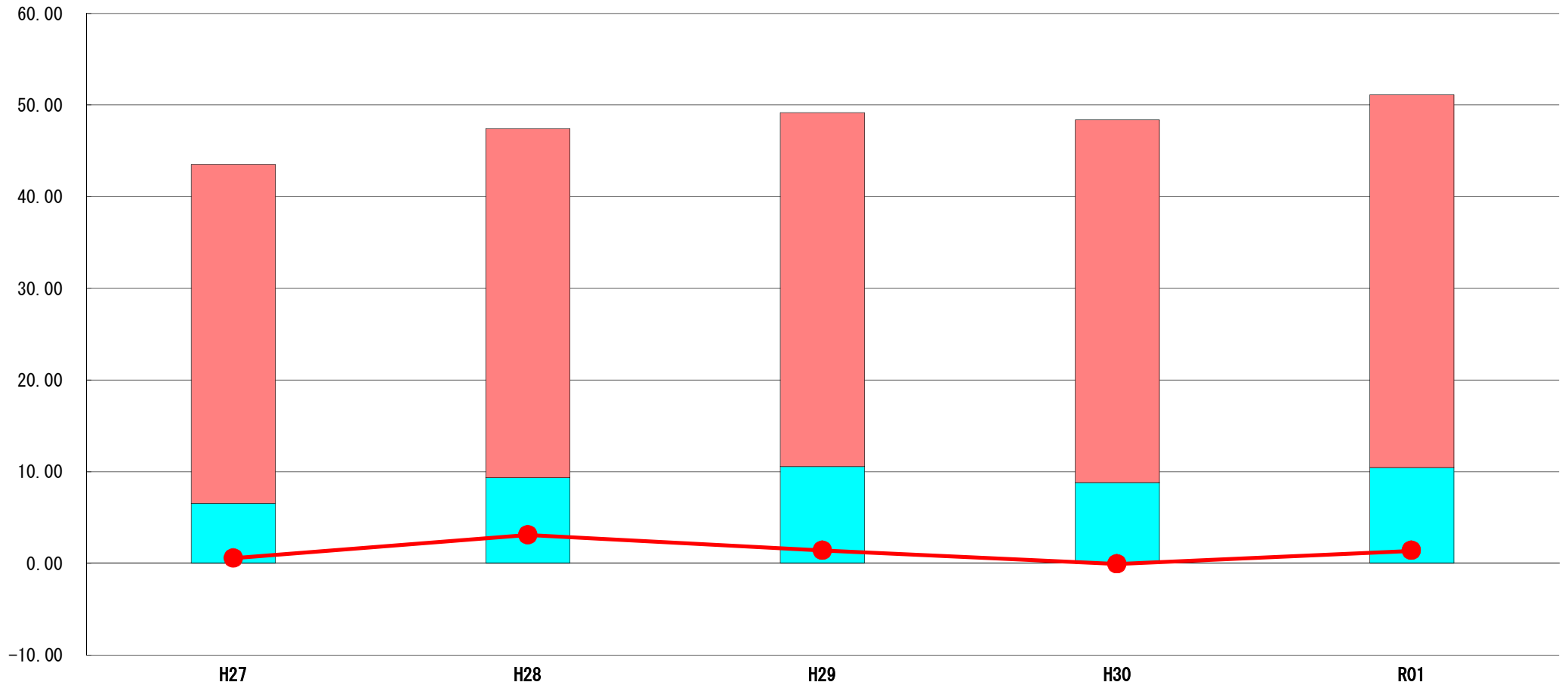
教育費については、類似団体並を下回っているが、現在、宮田地区の小学校等の再編事業に取り組んでいることから、今後増加が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

福岡県宮若市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
■	財政調整基金残高	36.98	38.10	38.61	39.52	40.67
■	実質収支額	6.55	9.35	10.57	8.84	10.46
●	実質単年度収支	0.59	3.09	1.41	▲ 0.09	1.40

分析欄

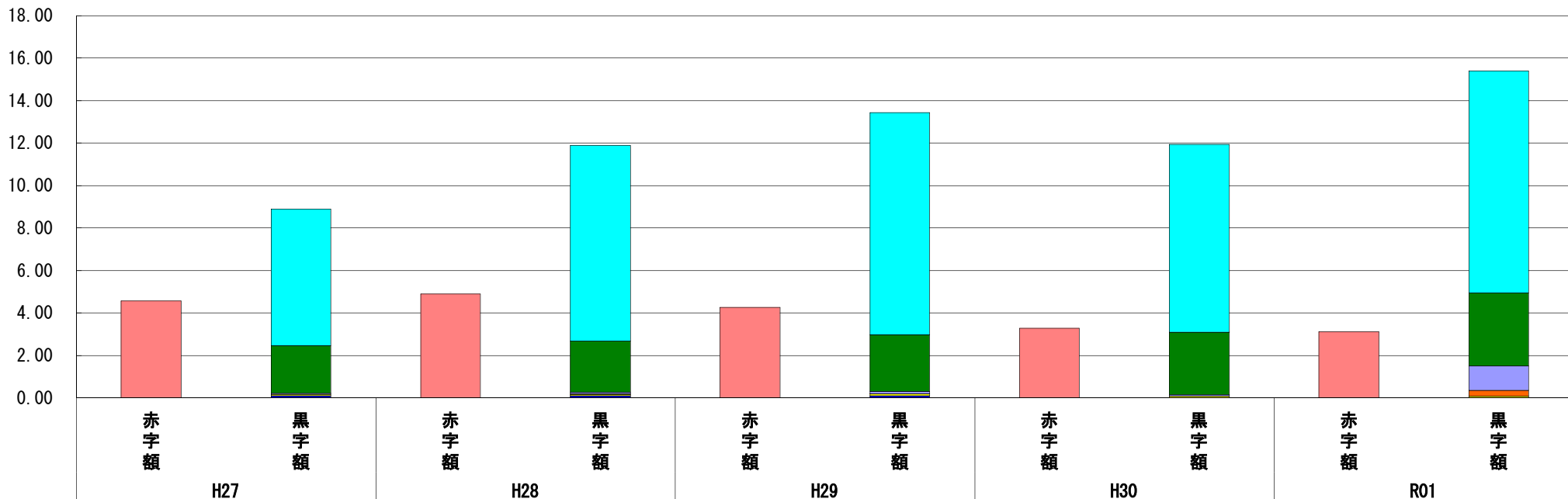
第二次・三次集中改革プランに基づく行財政改革の着実な推進等により、実質収支額は継続的に黒字を確保している。
 実質単年度収支については、平成30年度は赤字であったが、令和元年度は、法人市民税など税収の増加により黒字を確保することができた。
 財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取り崩しを回避しており、標準財政規模比は40.67%となっている。
 今後は小学校再編等の大型建設事業による歳出の増加が見込まれることから、第2次宮若市総合計画に基づき計画的に事務事業を実施するとともに、行財政改革を推進し、健全な財政運営を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

福岡県宮若市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
国民健康保険特別会計		▲ 4.57	▲ 4.90	▲ 4.26	▲ 3.29	▲ 3.11
一般会計		6.43	9.23	10.45	8.84	10.46
水道事業会計		2.25	2.41	2.67	2.94	3.44
公共下水道事業特別会計		0.04	0.07	0.12	0.06	1.15
簡易水道事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.00	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.08	0.09	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.10	0.11	0.11	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率は、一般会計等において黒字額を維持する一方、国民健康保険特別会計において医療費の増加や加入者数の減少に伴い、平成23年度以降赤字が継続しており、累積赤字の解消が課題となっている。このことから、ジェネリック医薬品の更なる啓発や生活習慣病等の重症化予防事業を積極的に実施するなど、医療費の適正化を図り、赤字の解消に努めていく。

今後、一般会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響による税収の減少が危惧されるため、第2次宮若市総合計画に基づき計画的に事務事業を実施するとともに、行政改革による歳出削減、歳入の確保を図り、健全な財政運営に努める。

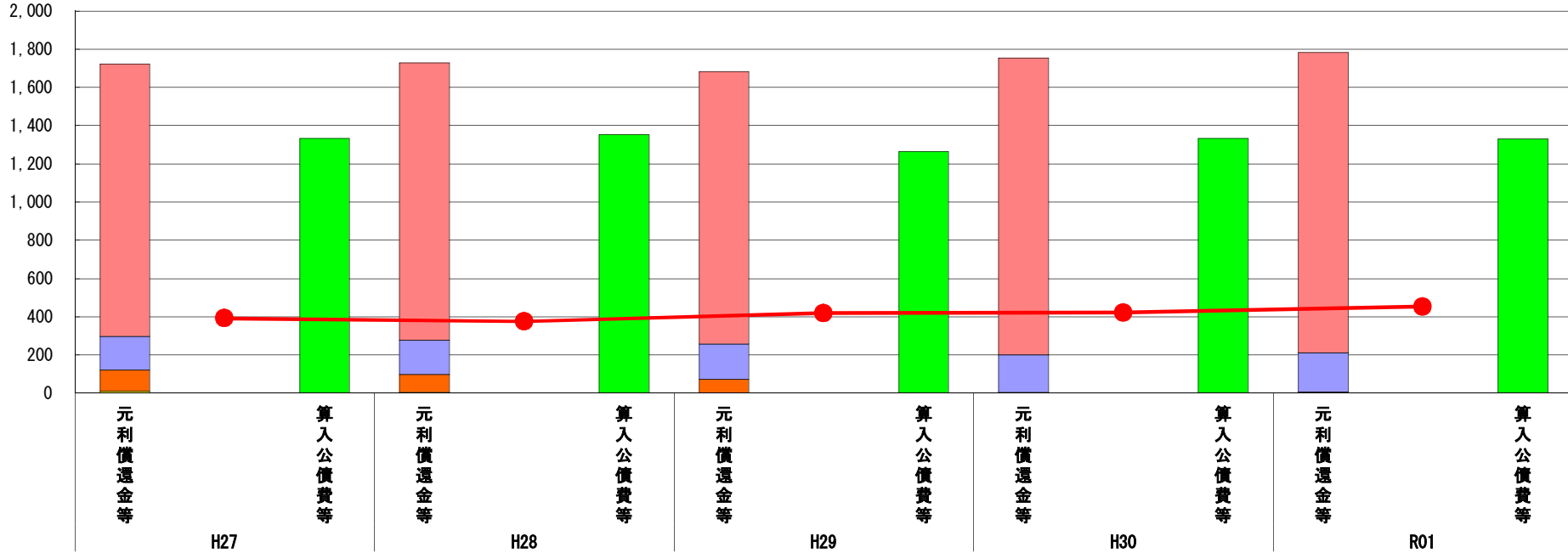
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県宮若市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,426	1,451	1,426	1,555	1,572
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		177	181	187	194	204
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		112	92	71	5	8
	債務負担行為に基づく支出額		9	5	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,332	1,354	1,265	1,332	1,331
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		392	375	419	422	453

分析欄

令和元年度の実質公債費比率の分子は、平成30年度と比べ31百万円増加している。これは、H27・H28臨時財政対策債等の元金償還開始により元利償還金が増加しているためである。現在、新庁舎、小学校再編等の大型建設事業に取り組んでおり、今後は、元利償還金の一層の増加が見込まれる。今後とも財源手立てを工夫し、地方債の発行抑制に努めるとともに、計画的に事業を推進し、償還額の平準化及び実質公債費比率の上昇を抑える。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

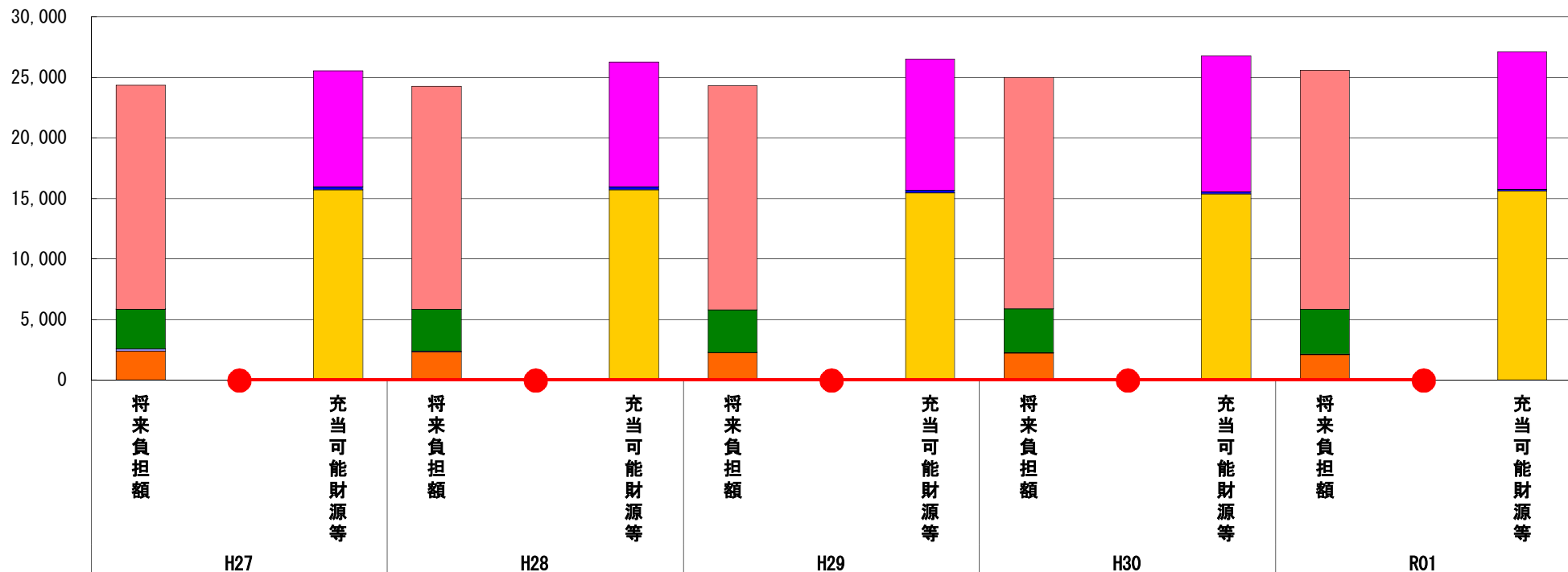
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県宮若市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,503	18,382	18,517	19,099	19,749
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,304	3,473	3,515	3,631	3,698
	組合等負担等見込額		175	82	37	33	27
	退職手当負担見込額		2,387	2,314	2,261	2,224	2,122
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,569	10,300	10,883	11,203	11,378
	充当可能特定歳入		250	244	207	167	126
	基準財政需要額算入見込額		15,724	15,712	15,448	15,387	15,622
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,172	▲ 2,005	▲ 2,208	▲ 1,770	▲ 1,529

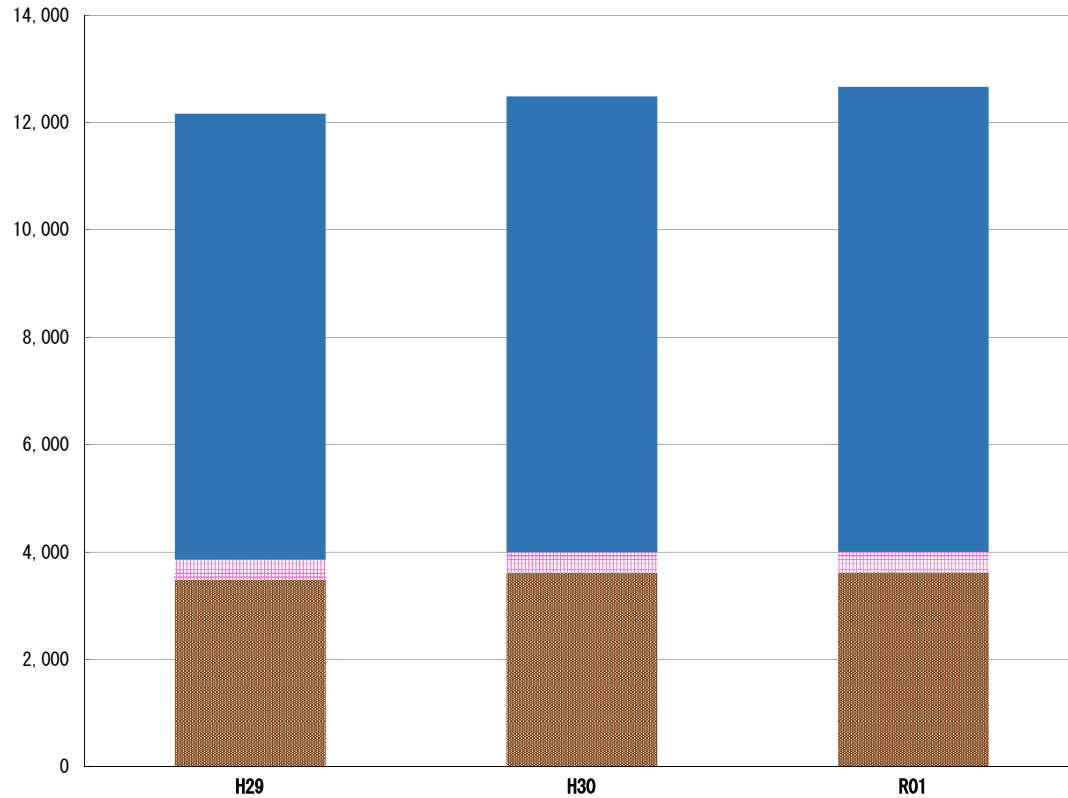
分析欄

将来負担比率の分子は、前年対比で241百万円増加している。これは、将来負担額である一般会計等に係る地方債の現在高が合併特例債や市町村役場機能緊急保全事業債等の発行により、650百万円増加したのに対し、充当可能財源である充当可能基金の増加が、特定目的の施設整備等基金への年次的な積立など175百万円であったためである。今後とも財源手立てを工夫し、地方債の発行抑制に努めるとともに、年次的に基金を積み立てることで、将来負担比率の抑制に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,482	3,618	3,620
減債基金		381	381	381
その他特定目的基金		8,304	8,487	8,667
施設整備等基金		3,200	3,246	3,469
地域振興基金		1,361	1,362	1,363
かんがい施設維持管理費基金		1,334	1,328	1,324
新幹線渇水施設維持管理費基金		858	840	829
輝くふるさと応援基金		175	523	538
基金残高合計		12,166	12,486	12,668

令和元年度

福岡県宮若市

基金全体

(増減理由)
法人市民税等の増加により施設整備等基金に6.2億円、輝くふるさと応援基金に1.1億円を積み立てた。一方、ふるさと納税関連経費やふるさと納税を活用した事業を実施するため1.0億円、新庁舎建設事業に伴い4.0億円を取り崩したこと等により、基金全体としては1.8億円の増となった。

(今後の方針)
本市においては築30年以上経過した施設が全体の6割を占めており、今後は施設の老朽化対策や更新等に多額の費用が必要となることから、特定目的基金の施設整備等基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)
基金の運用に伴う運用収益を積立て。
取崩しなし。

(今後の方針)
平成18年2月の合併後、合併算定替の適用期限終了への備えとして財政調整基金への積立てを行ってきた結果、基金残高は36.2億円となったことから、今後は基金の運用収益を年次的に積み立てていくことを予定している。

減債基金

(増減理由)
基金の運用に伴う運用収益を積立て。
取崩しなし。

(今後の方針)
基金の運用収益を年次的に積み立てていくことを予定している。

その他特定目的基金

(基金の用途)
施設整備等基金:庁舎及び公共施設の整備又は維持管理等の財源に充てるため
地域振興基金:豊かで住みよい活力ある地域づくりを目指し、地域振興に資する事業に充てるため
かんがい施設維持管理費基金:市が管理するかんがい施設の恒久的維持管理に充てるため
輝くふるさと応援基金:市のまちづくりに賛同する人々からの寄附金を財源として、寄附者のまちづくりに対する意向を反映した事業に充てるため

(増減理由)
施設整備等基金:将来的な施設の老朽化対策や更新等に備え、6.2億円の積み立てを行うとともに、新庁舎建設事業に伴い4.0億円の取り崩しを行った。
輝くふるさと応援基金:ふるさと納税による寄附額1.1億円を積み立てるとともに、ふるさと納税関連経費やふるさと納税を活用した事業を実施するため1.0億円の取崩しを行った。

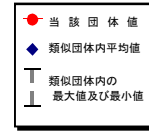
(今後の方針)
施設整備等基金:本市においては築30年以上経過した施設が全体の6割を占めており、今後は施設の老朽化対策や更新等に多額の費用が必要となることから、主に、特定目的基金の施設整備等基金に積み立てていくことを予定している。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

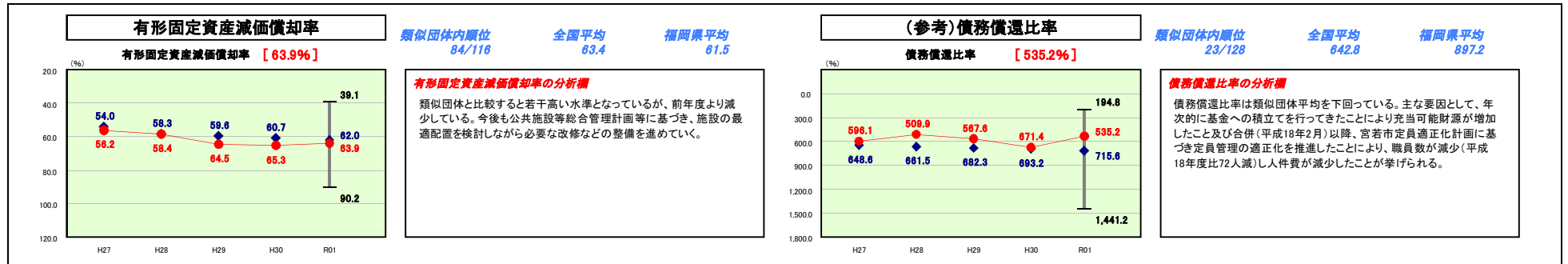
令和元年度

福岡県宮若市

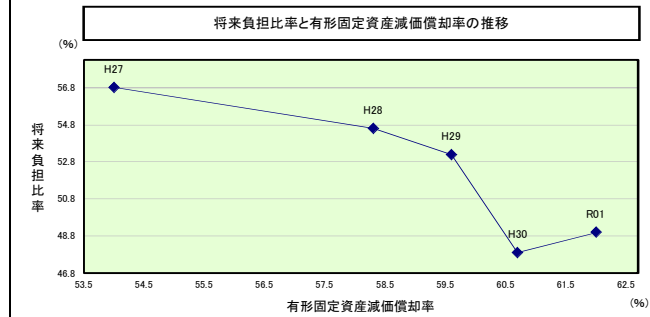
人口	27,913	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,425	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.99	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	18,260,013	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,292,752	千円	市町村類型	H27 I-2	H28 I-1
実質収支	931,440	千円	(年度毎)	H30 I-1	R01 I-1
標準財政規模	8,901,508	千円			
地方債現在高	19,749,263	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



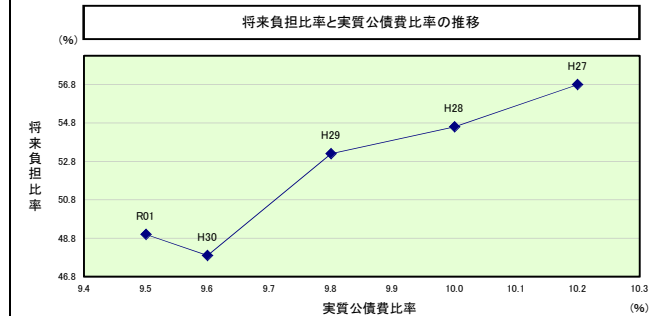
分析欄

基金への積立てや職員数の削減に取り組んだ結果、将来負担比率は発生していない。一方で、有形固定資産減価償却率は近年上昇傾向にあり類似団体よりも高くなっているが、庁舎の建替や学校施設の統廃合等により令和元年度は減少した。公共施設等総合管理計画に基づき、今後も公共施設の老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	56.2	58.4	64.5	65.3	63.9
類似団体内平均値	将来負担比率	56.8	54.6	53.2	47.9	49.0
	有形固定資産減価償却率	54.0	58.3	59.6	60.7	62.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して低く、将来負担比率も発生していないが、実質公債費比率は近年上昇傾向にある。さらに、新庁舎や再編小学校等の大型建設事業の実施による地方債の借入れにより、今後は元利償還金の増加が見込まれ、実質公債費比率の更なる上昇が懸念されることから、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

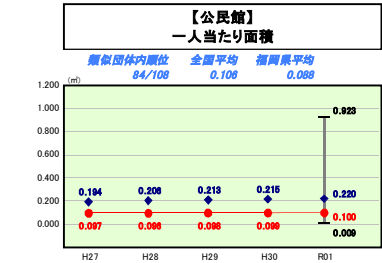
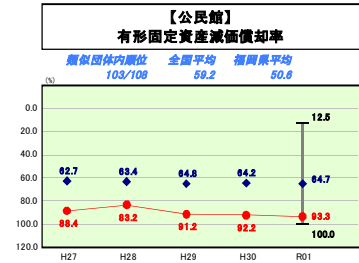
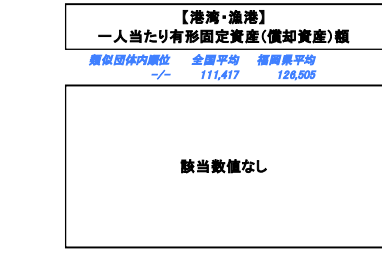
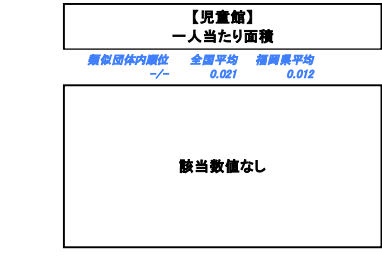
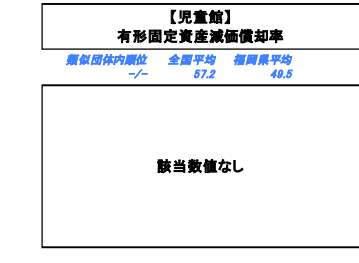
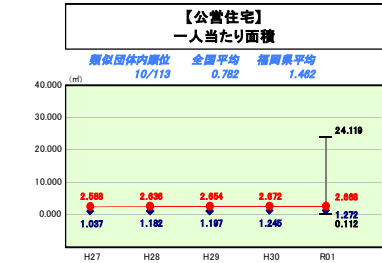
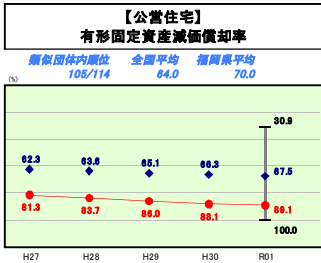
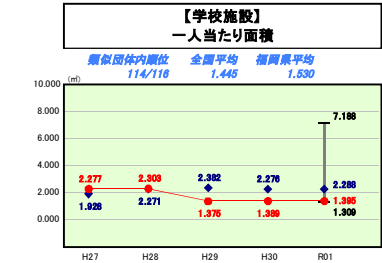
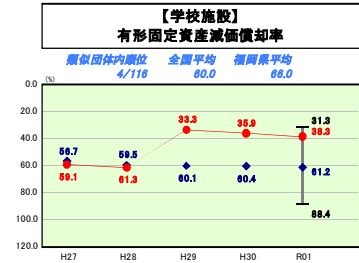
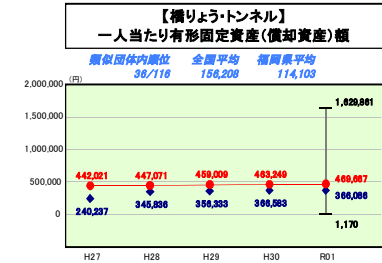
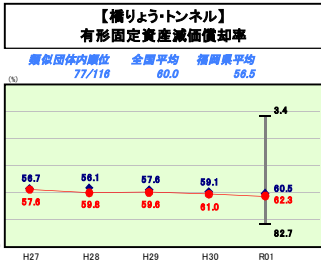
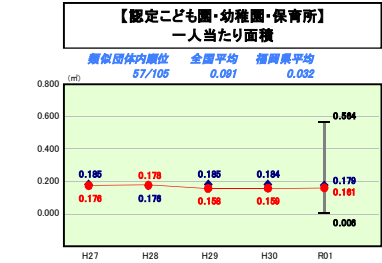
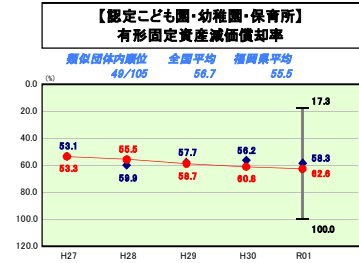
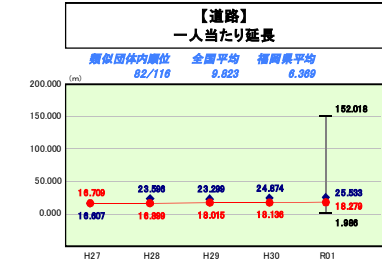
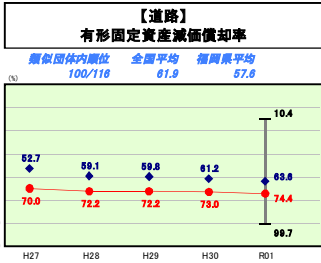
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.4	5.0	5.0	5.1	5.5
類似団体内平均値	将来負担比率	56.8	54.6	53.2	47.9	49.0
	実質公債費比率	10.2	10.0	9.8	9.6	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	27,918 人(02.11現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	27,425 人(02.11現在)	連結実赤字比率	- %
面積	130.09 km ²	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	18,280,013 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	17,292,782 千円	市町村別H27 I-2 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	931,440 千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	8,901,508 千円		
地方債残高	10,749,283 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



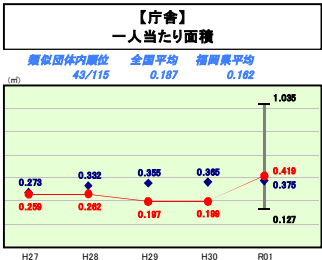
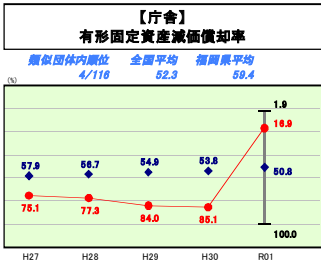
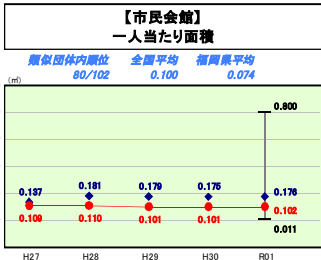
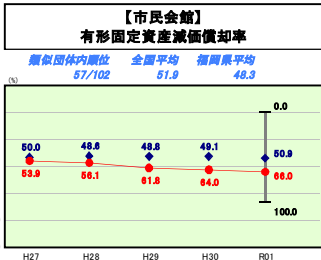
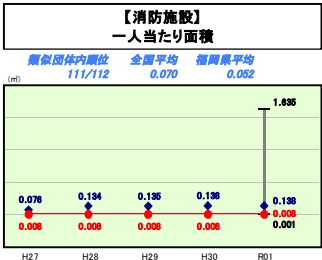
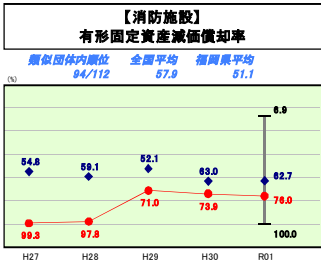
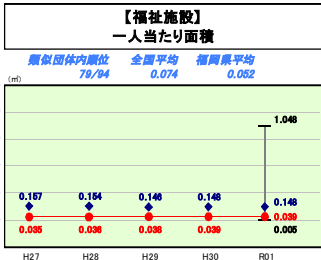
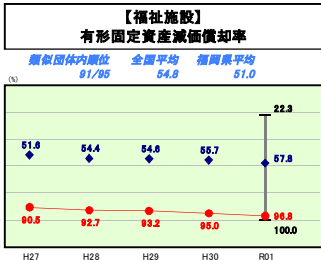
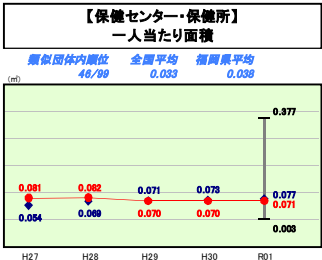
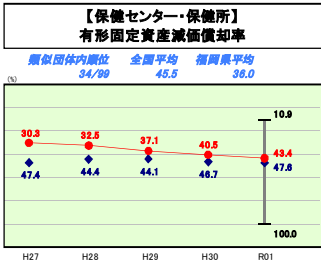
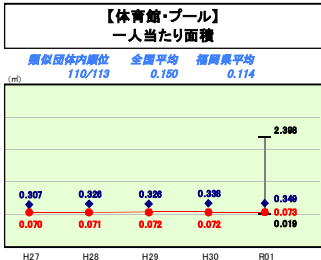
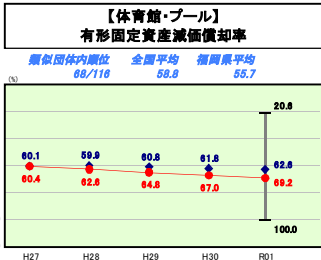
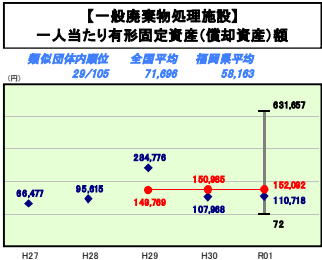
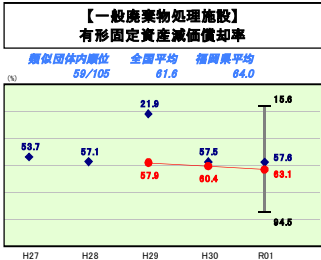
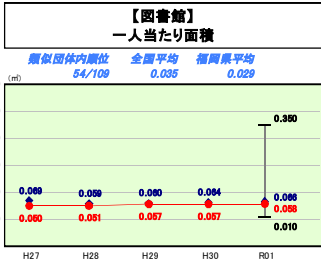
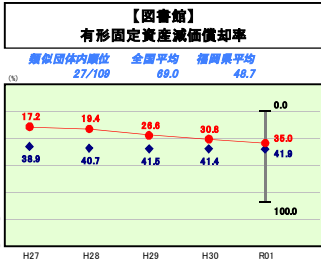
施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、公営住宅、公民館である。
 道路については、地域住民の要望も踏まえ、改良や拡張などの整備方針を定めると共に、優先順位を決定し年次的に実施していくこととしている。
 公営住宅については、将来の建替を見据え、住人が退去した施設から解体を行わずに、令和3年度に策定する長寿命化計画(第2次計画:R4-R13の10か年)を策定し、今後の対策を検討していく。
 公民館については、今後も日常的な点検等を実施し、劣化状況の把握に努め、計画的な維持管理・修繕により施設の長寿命化を図る。
 学校施設は、統合や再編を実施したことで有形固定資産減価償却率が類似団体を下回っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	27,918 人(仮1.1割増)	実業赤字比率	- %
うち日本人	27,425 人(仮1.1割増)	漁業実赤字比率	- %
面積	130.09 km ²	実公営費比率	5.5 %
農産物産出総額	18,280,013 千円	将来負担比率	- %
農産物産出総額	17,292,782 千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-1 H29 I-1
実収支	931,440 千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	8,901,508 千円		
地方債残高	10,749,283 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較した有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、福祉施設、消防施設である。
 福祉施設、消防施設については、劣化状況を把握し適宜修繕を行いながら、建替の検討を行っている。
 庁舎については、令和元年度に新庁舎が完成し、令和2年度に旧庁舎を解体したため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 今後も公共施設等総合管理計画に基づきながら、地域の特性を踏まえた施設の適正配置を念頭に、整備を進めていく。